

フィリピン・ミンダナオ島入植村の半世紀後 —南コタバト州サンロケ村の土地所有変化—

梅原弘光*

I. はじめに

政府が公有地（通常、森林原野）を切り開いて人口密集地域の住民をそこに移住させる土地開発入植 land settlement は、フィリピンでは 20 世紀前半、スペインに続くアメリカの植民統治下で繰り返し試みられた。統治初期の植民地支配中枢ともいべきフィリピン行政委員会 Philippine Commission は、1913 年に法律第 2254 号を制定、表向きには食糧増産を掲げて農業入植地 agricultural colony 開設にのりだした (Rodil, 2004, 45)。本当の意図はミンダナオ・スルー諸島の回教徒支配地域の平定であったから、直ちにコタバト、ラナオ州など回教徒地域の中心部に 7カ所の入植地を開設した¹。1918 年からは労働省に島嶼間移住課を設けてさらにタウィタウィ、バシラン島、ダバオ、ブキノン、アグサン州などにも入植地を開いた。1935 年のコモンウェルス政府発足後も農業入植地開発は続くが、それまでとは性格をやや異にし、主として北部、中部フィリピンで緊迫する土地問題への対応、つまり自作農創設を主要目的とするものとなった²。そうした性格の入植計画は 1960 年代まで続くが、それら一連の入植計画のうちその規模と成果の大きさという点でもっとも高く評価されるのが、1939 年に始まる国家土地開発入植公社 National Land Settlement Administration (通称 NLSA) のコロ

ナダル・バレー Koronadal Valley 入植計画であった (Romero, 1977, 17)。1939 年にわずか 2 万人強であったコロナダル・バレーの人口は、2000 年には 75 万人を超えるまでに増大した。つまり、平方キロ当たり 13 人という人口希薄地域が 61 年後には全国平均 (255 人) をはるかに上回る 441 人の人口密度をもつ地域へと大きく変貌した。これはまぎれもなく公社の入植事業成功を契機とするものであった。

そもそも入植事業は一時的で決して永続的ではない。NLSA の組織自体は 1950 年に消滅、当初計画は新しく設立された入植開発公社 LaSeDeCo に引き継がれたが、それも 50 年代半ばに終了した。にもかかわらずこの地域への人口流入は、その後途絶えることなく今日まで続いている。そこで課題となるのが、①NLSA のコロナダル・バレー入植事業実施過程がどういう特色をもつものであったか、②計画終了後も依然としてこの地域にハイペースの人口流入が続くがその要因は何か、③入植事業の重要な目的の一つは人口稠密地帯の土地なし農民に土地を与え自作農を創設すること、つまり農地改革の一環とされるが、ここでの自作農制は半世紀以上経った今日の程度維持されているか、④入植計画実施がこの地方にもたらしたものが何であったか、といった点である。

本稿の目的は、コロナダル・バレー計画地域の 1 入植村、コロナダル市サンロケ村で実施し

* 駒澤大学非常勤講師

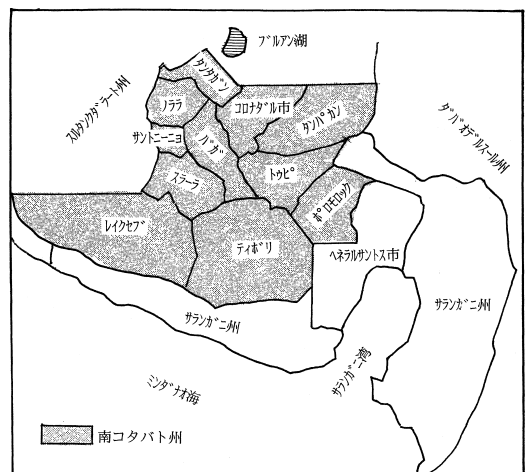
い茂る河川沿いの自然堤防上を除くと、谷筋一帯は広く背丈の高いコゴン kugon (*Imperata cylindrica*), タラヒブ talahib (*Saccharum spontaneum*), シリボン silibon (*Themeda triandra*) など宿根性雑草に覆われていたという。したがって、コロナダルの地名は、谷筋の景観からきたものであることは間違いない。同時にこのような景観形成は、住民による焼畑耕作などの火を使った土地利用が広範に行われていたことを示唆するものと考えられる (Casiño, 2000, 117)。

2. NLSA のコロナダル・バレー入植計画

NLSA は 1939 年制定のコモンウェルス法第 441 号により設立された。その目的は四つあって、第 1 に公有地私有地を問わず土地一般の取得・入植・耕作を促進すること、第 2 に人口稠密地域の零細農民、小作農民、および軍事教練修了者に農地所有の機会を提供すること、第 3 に（そのために彼らの）人口希薄地への移住奨励と、入植地での異民族、異なる言語集団の融合を促進すること、第 4 に現在の輸出作物に代わる新たな輸出農作物の開発を促進すること、であった（同法第 2 条）。第 2 の目標は 1920 年代から 30 年代にかけて群島中・北部各地で展開した農民反乱、その背後の土地問題を意識したものであり、第 3 は回教徒、山岳民族とキリスト教徒との融合であった。これら目標実現のために政府は公社に対して 2,000 万ペソ（1,000 万ドル）という巨額の出資を行い、経営責任を大統領任命の総支配人（元国軍参謀総長）と 4 人の役員（3 人の現役閣僚および有力新聞社長）に委ねた。もちろん、入植地の開発・整備、入植者の受け入れなどの実務は、総勢百数十人にのぼる公社職員が担当した。巨額の政府出資、重厚な経営陣と公社組織は、コモンウェルス政府の土地問題、民族問題への真剣な取り組み姿勢を反映するものと解釈できよう。

公社が土地開発入植計画対象としたのが、コロナダル・バレーの 97,000 ha であった (NLSA, 1940, 2)。現在の行政区でいうと南から北に向かってヘネラルサントス市³および南コタバト州のポロモロック、トゥピ、タンパカン、コロナダル市、タタガンの 1 市 4 町からなる（第 2 図参照）。この 2 市 4 町の面積が 171,360 ha であるから (PPDO, 2004, 9 および NSCB, 2005, 1-9)、計画対象面積はその 57% に相当し、山地部を除く平坦地とそれに続く緩傾斜地のほぼ全域に及んでいることが分かる。このうち農業用地として入植者に配分される部分は 52,200 ha と見積もられた。残りの 4 万数千 ha には、中心街区、将来のための保留地、公社直営農場、各種道路、河川流域面積などが含まれた。

NLSA は谷筋の地形、気候を考慮して、入植対象地を以下の 4 入植区 Settlement District に区分した。サランガニ湾に面する南部コロナダルがラガオ Lagao 入植区 (30,200 ha)、マトゥトゥム火山南西麓の中部コロナダルがポロモロック Polomolok 入植区 (18,000 ha) とトゥピ Tupi 入植区 (23,000 ha)、北部コロナダルがマルベル Marbel 入植区 (21,000 ha) である。各入植区はあらかじめ町区 town-site と村落区 barrio-site に分けられ、特に町区には将来の人口集中



第 2 図 南コタバト州とその周辺

に対応できるよう十分なスペースが確保された。この空間配置から、各入植区は将来的に行政町 Municipality に発展解消されるであろうという方向性が読み取れる。

入植事業本部は、バレーへの海の玄関口ともいべき天然の良港マカール港（当時はダジャンガスの港が使われていた）と、当時建設計画中のアルーナン国道⁴の南部ターミナルを有するラガオ地区に置かれた。したがって、ここに入植公社本部棟、事務棟、作物試験場、モデル農場などが置かれ、ラガオが入植者受け入れの玄関口であり、各種情報・物資の供給センターとなった。各入植区には地区責任者である入植区監督官 Settlement District Overseer とそれを支える職員が配置された。彼らは町区に事務所を構え、入植者受け容れはもとより入植区の行政から教育、保健などあらゆる業務に対応しなければならなかった。

第1表に示したように、計画では農業予定地は4入植区全体で52,200 haであった。うちマルベル入植区が最大で14,500 ha、最小がラガオの10,200 haであった。入植区の入植者受け入れ開始は道路の建設状況と深く関係した。サラングニ湾からコタバトに貫けるアルーナン国道建設はNLSA入植事業開始とほぼ同時期に始まるが、1939年3月のラガオ入植区開設を皮切りに、国道が50キロ先まで伸びた同年7月にはトゥピ入植区、同年末までにマルベルまで

の70キロが開通したので翌1940年1月にマルベル入植区がこれに続いた。ラガオから21キロのポロモロック入植区の開始は大幅に遅れて1940年10月となった。これはマラリアの駆除ならびに飲料水確保に手間取ったためといわれる (Ramirez, 1979, 52)。

入植者の資格条件は、①成人でかつ40歳以下、既婚者で子供のあるアメリカ人もしくはフィリピン人、②入植者およびその家族は健康でかつ開拓地の生活に適応的であること、③農業経験を有すること、④性格的に温厚で、居住地において一定の評価を受けていること、とされた (Pelzer, 1945, 139; Ronero, 1977, 9)。入植者募集は1939年1月に始まり、2月後半には最初の入植者62人が最初の公社職員17人と共にマニラ港を出発した (Ramirez, 1979, 24-25)。公社は入植者とその家族の入植地までの旅費、家財道具の運送費を立て替え、計画地に8または12 haの農地と1,600~2,000 m²の宅地を与え、当座の住宅建設用資材、食糧の支給、農機具、種苗、肥料、家畜などの提供を行った (Pelzer, 1945, 140)。

3. 入植事業実績

第1表によると、入植開始から2年後の1941年3月末時点ですでに2,467世帯の入植がみられる。これから見る限り、かなり早いペースで初期の入植が進んだことがわかる。しかし同年

第1表 国家開発入植公社のコロナダル・バレー入植計画とその実績

入植区	開設年月日	地区面積 (ha)	農業予定地 (ha)	1941年 3月31日現在			
				公社職員	家族員	入植者	家族員
Lagao	1939.03.03	30,200	10,200	85	135	582	1,709
Polomolok	1940.10	18,000	13,500	—	—	347	718
Tupi	1939.07.03	23,000	14,000	39	38	582	1,891
Marbel	1940.01.10	21,000	14,500	13	12	956	2,930
合計		92,000	52,200	137	185	2,467	7,248

出所: Pelzer (1945), pp. 149-152; Romero (1977), p. 8 より作成。

末には太平洋戦争が勃発、翌年1月2日に日本軍はマニラを占領、翌日から日本軍政が開始され、やがてコ罗纳ダル・バレーにも日本軍が進駐した。1942年12月、元アメリカ極東軍USAFFE兵士数人が日本軍の駐屯するマルベルのNLSA倉庫を襲撃、日本軍兵士1名を殺害、数名を負傷させる事件が発生、これを契機に治安が乱れに乱れた。というのも、激怒した日本軍がゲリラ兵士の捜索に血眼になり、彼らをかくまった疑いでマルベル駐在のNLSA監督官補と一般市民17人を逮捕、拷問の上、見せしめに全員を殺害したからである。残虐行為が繰り返される中、多くの入植者が難を逃れて入植地を後にし、空き家となった家々の略奪も始まった(Ramirez, 1979, 66-67)。かかる事態の拡大を避けようとNLSA本部は、NLSA元副支配人をマルベルに派遣、日本軍責任者との接触を試みたが拒否された。事態打開失敗の責任を強く感じた元副支配人は自殺に追い込まれ、入植事業は事実上の中断を余儀なくされた(Gazo, 1952, 209; City of Koronadal, 2002, 1)。NLSAの事業再開は1945年9月といわれるが(Golay, 1961, 283)、前総支配人の死後その地位が空席のままであったこと、1946年4月の総選挙実施などの組織問題、政治問題と共に(Romero, 1977, 14)、入植者が戦時中の破壊から復興するための財政的支援を十分にできなかったこともあって、戦後の公社の活動は大きく沈滞した(Lichauco, 1963, 191)。1945年10月の農業機械設備公社(AMEC)設立、1949年3月の米・トウモロコシ増産機構(RCPA)の設立により、機械化による食糧増産のための新たな入植地開設も進んだ(Labayen, 1983, 35)。こうした状況の中、NLSAは1950年に公式に廃止され、代わって1950年10月設立のLaSeDeCoがAMEC、RCPAの機能と共にNLSAの事業を引き継いだ(Lichauco, 1963, 192)。

1982年10月に農地改革研究所が主催した

ワークショップ「農地改革計画：大統領布令第2号および第27号からの10年後」によると、NLSAの入植実績は8,300家族、LaSeDeCoのそれが1,500家族となっている(Labayen, 1983, 35-37)。

まず、NLSAの実績である。当初計画では農業用地は52,200 haであったから、1世帯当たりの配分面積を平均10 haとすると受け入れ可能な総世帯数は5,220世帯となり、最終実績8,300世帯との間にざっと3,100世帯の差が生じる。つまり、当初計画の1.6倍の最終実績ということになるが、これは単なる過大評価で架空の数値ということであろうか。

結論からいって、それは決して過大ではなく現実の数値であると考えられる。なぜなら、第1にNLSAの入植計画はコ罗纳ダル・バレーだけでなくルソン島カガヤン・バレーのマリグでも実施されたこと(Paderanga, Jr., 1995, 11)、第2にコ罗纳ダル・バレー入植計画自体も当初計画は実施過程で大幅に修正・拡大されていたからである。ビサヤ諸島、ルソン島などからコ罗纳ダルに殺到した入植希望者の中には、当初計画地が入植者に配分し尽くされた後でも大勢が入植地配分に与れないまま残り、いわゆる入植待機者となった(Huke, 1963, 166)。幸いにも、正規入植地の周辺部には河川の自然堤防、後背湿地、山麓緩傾斜地、丘陵地など、農業用地としての利用可能地がかなり残っていた。というのは、当初計画で農地区画は一般に600 m×200 m (12 ha)、国道沿いの場合は600 m×133 m (8 ha)の長方形区画(=標準区画)に統一されていた。ために入植地近辺に、標準区画はとれないが農地としてはまだ利用可能な土地が多く残ったのである。待機組みはこうした部分に対し追加入植申請を出した。これら土地区画は、当然規格外で面積もまちまちであった。こうした規格外入植地の配分がかなりの規模に達したとみられる⁵。それ以外にも追加配

分された土地があった。将来の多様な必要を満たすために当面の開発を留保した開発保留地、ならびに作物の試験研究、種苗育成・増殖など初期の役目を終えた公社直営農場がそれである。かくしてNLSAは、初期の予定を大幅に上回る入植実績を達成することができたのである。

また、LaSeDeCoの実績1,500世帯であるが、これは主として、コロナダル・バレーとはロハス山脈を隔てて西隣の、アラー・バレー Allah Valley 入植計画の成果である。ティルライ高地東部のダグマ山脈とロハス山脈の間を北に向かって流れるアラー川の沖積平野からなるアラー・バレーは、1941年3月にNLSAの開発入植受け入れ対象に加えられた(Gazo, 1952, 207; Ramirez, 1979, 52)。しかし、入植受け入れ開始は準備不足のまま宣言されたもので、入植希望者の混乱を招くだけであった。戦後になって入植待機者、入植申請者のボランティア活動で入植準備が一気に進み(Casiño, 2000, 121)、最終的にはLaSeDeCoが入植開発地14,000 haを確定、バガに事業本部を置いてコロナダル・バレー計画の再現を試みた。すなわち、12,000 haを約1,200世帯の入植者用に配分、残りの2,000 haを町区、直営農場、道路、林地、河川流域とした(Lichauco, 1963, 193)。ここでも、規格外の入植地、機能を終了した公社直営農場への入植者を合わせると当初計画の1,200世帯をはるかに超える数値となったとみられる。

III. マルベル入植区の入植過程

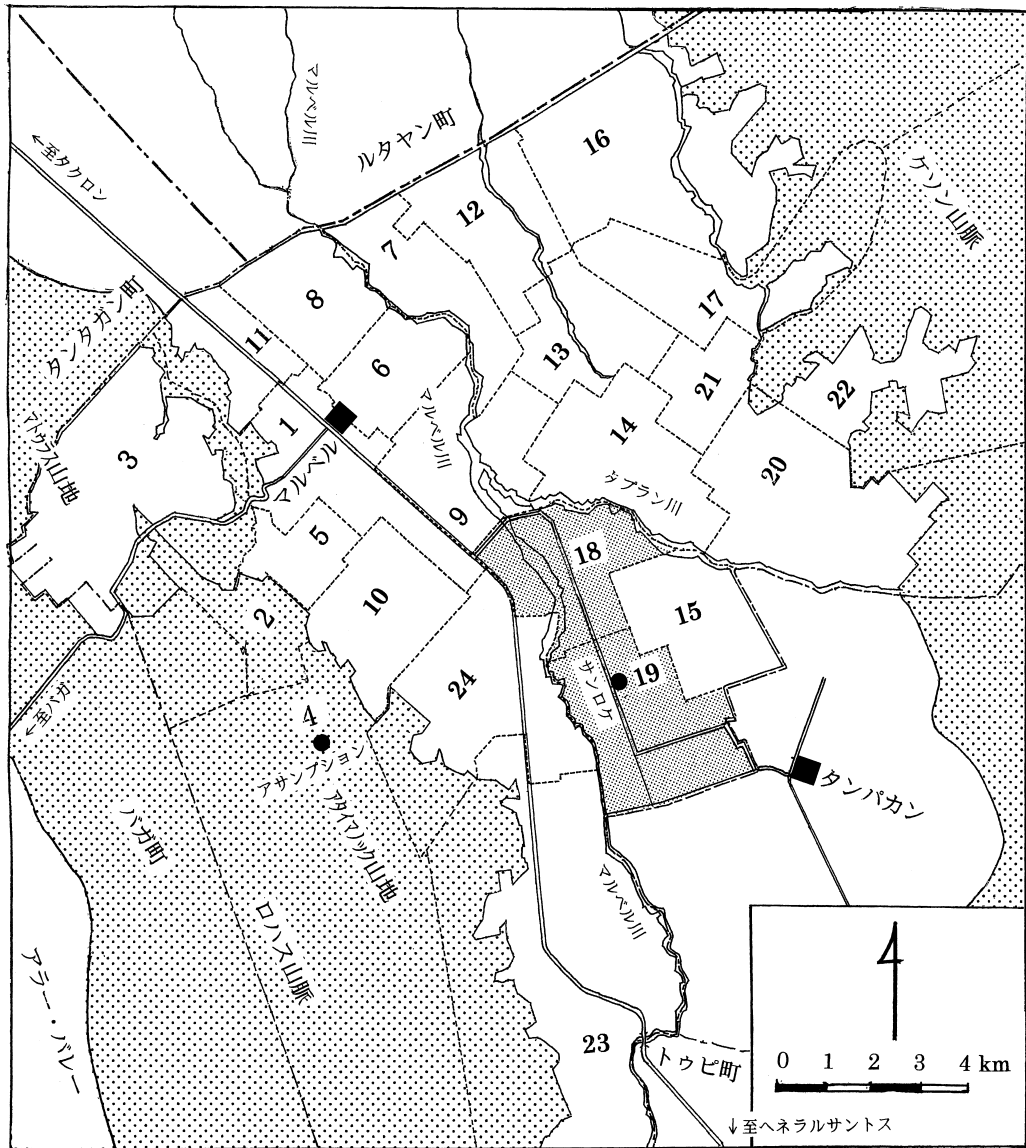
NLSAが最初にこの地方にもたらしたのはラガオ、ポロモロック、トッピ、マルベルの四つの入植区であった。ここではマルベル入植地に注目してその入植過程を検証してみよう。

1. マルベル入植区

北部コロナダル最大の河川マルベル川は、ロハス山脈東麓中部およびマトゥトゥム火山西麓に発して北流し、途中ケソン山脈から流れてきたタブラン川を合流してブルアン湖に注ぐ。このマルベル川とその支流タブラン川の形成した沖積平野がNLSAマルベル入植区の事業対象である(第3図参照)。他と比較した場合のマルベル入植区最大の特徴は、大半が平坦地からなり、適度な降雨がある点である。したがってここでは、稲作やトウモロコシ栽培など穀物栽培の展開が期待された。

この入植区が中心がマルベル集落に置かれた。マルベルとは、この地域に古くから住んでいるブラアンの言語 *marb-el* (「どんよりとした水」の意) から来たとされ(MDS, 1977, 1)、その集落は現在タブラン川がマルベル川に合流する地点の西方3キロに位置する。1939年センサス当時、マルベルは人口わずか45人、10家族にも満たないきわめて小さな集落であった。それにもかかわらず、NLSAがこの集落を入植事業の拠点としたのはいかなる理由によるものであろうか。

1939年当時、マルベル入植区に含まれたと考えられる区域には12集落の存在が確認される⁶。それら集落名はいずれもブラアン語起源であった。合計人口は2,016人、最大集落の人口が496人、最小が32人であるから、総じて集落の規模は小さかった。1918年センサスで前掲12集落名をたどると同じものはタリックのみで他の集落名は全く見当たらない。これらの事実が意味するところは、当時の居住者が定住的農耕民ではなく、焼畑移動耕作あるいは狩猟採集に携わる遊動的民族であったこと、である。事実、当時の主たる居住者はブラアンで、その他ティボリ、一部に回教徒のマギングナオもいた。こうした民族の居住地域に開発入植計画が持ち込まれたのである。したがって、NLSAの



凡 例		ポブラシオンおよび村落名		
	平地部	1 マルベル	9 サントニーニョ	17 マビニ
	山地部	2 マンブカル	10 サンイジドロ	18 コンセプション
	バリオ・セイス	3 パライソ	11 モラレス	19 サンロケ
	ポブラシオン	4 アサンプシヨーン	12 アバンセナ	20 スルエタ
	村の中心集落	5 サンタクルス	13 ロトンダ	21 エスベランサ
	村境	6 G.P. サントス	14 ニューバンガシナン	22 カクupp
	町境	7 ナムナマ	15 マグサイサイ	23 サラビア
	州境	8 カロオカン	16 サンホセ	24 カーペンターヒル

第3図 マルベル入植区 (=コロナダル市) 概況
 (Consolidated Map of Koronadal および 5 万分の 1 地形図より作成)

第2表 村落別設立年次、面積、人口、および人口増加率

村落名	設立年次	面積 ¹ (ha)	人口 ²		人口増加率
			1960	2000	1960～2000
Poblacion		6,164	12,131	44,403	3.25
Marbel	1939	639	9,515	29,068	2.83
Mambucal	1954	355	1,938	869	
Paraiso	1957	2,099	678	3,725,	2.24
Assumption	1959	2,624	—	1,753	
Sta. Cruz	1969	447	—	8,988	7.96*
Barrio Uno		1,773	6,395	24,071	3.31
G. P. Santos	1941	490	5,768	18,881	3.01
Namnana	1949	625	626	2,453	3.47
Caloocan	1962	658	—	2,737	4.57**
Barrio Dos		1,815	1,845	15,788	5.59
Sto. Niño	1940	734	1,285	6,940	4.31
San Isidro	1952	644	560	3,131	4.66
Morales	1970	437	—	5,717	5.05*
Barrio Tres		1,533	1,887	5,636	2.77
Avanceña	1940	929	1,226	3,203	2.43
Rotonda	1956	604	661	2,433	3.31
Barrio Cuatro		1,684	1,758	5,401	2.85
N. Pangasinan	1940	957	1,036	2,819	2.53
Magsaysay	1957	727	722	2,582	3.24
Barrio Cinco		4,714	3,783	8,769	2.12
San Jose	1940	3,513	2,444	6,296	2.39
Mabini	1951	1,201	1,339	2,473	1.55
Barrio Seis		1,646	1,459	6,402	3.77
Concepcion	1940	715	777	3,153	3.56
San Roque	1954	931	682	3,249	3.98
Barrio Siete		5,232	—	12,604	3.38**
Zulueta	1940	1,792	—	7,373	2.85**
Esperanza	1954	371	489	2,494	2.03**
Cacub	1969	3,069	—	2,737	2.52
Barrio Ocho		3,910	2,746	11,003	3.53
Sarabia	1939	2,624	1,303	6,209	3.98
Carpenter Hill	1952	1,286	1,443	4,794	3.05
総計		28,471	32,437	133,786	3.61

注：*1980～2000年の20年間の年平均増加率，**は1970～2000年の30年間の年平均増加率。

出所：1. MPDO (1996)。ただし、San Roque村の面積は『記録簿』により修正。2. 各年次の人口センサス

入植事業展開拠点としては先住民との軋轢を回避もしくは最小限にするために、むしろ人口の少ない集落を選ぶ方が好都合であったと考えられる。もう一つの配慮は地理的位置の問題であろう。マルベルは、確かに北部コ罗纳ダルの中心に位置する上に、NLSA が当初から視野に入れコ罗纳ダル・バレーに続いて開発入植を考えていたアラール・バレーへのアクセスが容易であった。なぜなら、ロハス山脈は北部に向かって高度を下げるが、マルベルのすぐ西のマトゥラス山地は最高点が 200 m 程度の鞍部となっていて簡単に山越えできたからである。かかる点が考慮されてマルベル集落が開発入植の拠手に選ばれたと考えられる。

1940 年 1 月に入植受け入れを開始したマルベル入植区は、開発入植予定地として 21,000 ha を有した。このうち 7 割に相当する 14,500 ha が村落区＝農業予定地に充てられた。これはざっと 1,450 人の入植者への配分予定地に相当する。この村落区は八つに区分され、それぞれにバリオ・ウノ、バリオ・ドス、バリオ・トレス、……バリオ・オッチョの村名が与えられ、うち国道から離れたバリオ・ドス、クアトロ、シンコ、セイス、シエテの 5 村落は中心集落区を有した。こうしてマルベル入植区に平均 1,800 ha の村域をもつ 180 世帯規模（予定）の村落が八つ誕生した（第 2 表参照）。

残る 3 割（6,500 ha）が町区であった。町区といってもそこにはロハス山脈北部のマトゥラス山地、アタイマノック山地が広範に含まれ、将来の開発を見越した広大な保留地となっていた。これに対して中心街区の方は、交通の要衝マルベルへの将来の人口集中を 10,000 人と予測して野心的とも思えるほどの広域 600 ha 余りを設定、住宅区、公官庁区、商業・市場街区、霊園区、遊園地区などを確保した。NLSA 第 1 回年次報告によると、マルベル入植区の中心街区は国道の両側に 2 キロにわたって伸びてい

た、とある（NLSA, 1940, 5）。現在マルベルと呼ばれるのはこの中心街区のことで、その他の町区は四つの村落となって分離独立した。予測は的中し、入植予定者とその家族、入植希望者、商人などがマルベルに続々と集まった。1939 年にわずか 45 人だったマルベルの人口は、9 年後の 1948 年には早くも予測を上回って 10,110 人となった。1947 年の行政命令第 82 号によってコ罗纳ダル準行政町が通常の行政町に昇格したとき、地方行政の中心地ポブラシオン *poblacion* がかつてのコ罗纳ダル村からここマルベルに移された。その結果マルベルには、入植事業の中心地、交通の要衝で内陸部物資集散地としての機能の上に、さらに行政・教育・文化中心地の機能が加わって、その後の発展のモメントが一段と大きくなった。

2. コ罗纳ダル行政町発足と人口増加

現在のコ罗纳ダル市は、2000 年にコ罗纳ダル行政町がそのまま昇格してできた南コタバト州の構成要素市 *component city* である⁷（共和国法第 8803 号）。その前身は上述の NLSA マルベル入植区であるが、そのことは行政町設立の経緯を検討することにより明白となる。

コ罗纳ダル・バレーに大量の入植者が流入するにつれて地方行政制度の整備が緊要の課題となった。16 世紀から 19 世紀末まで長年にわたりマギンダナオ分節国家⁸の、ある時期は単純に影響下、別の時期には直接支配下にあったこの地方は、アメリカ統治下に入って初めてマニラの中央政府支配下に降った。しかし植民地政府は、ここの住民が近代的地方行政制度施行において自治能力を欠くとして、この地方を 1903 年の軍管州モロ州設立に伴いコタバト地区 District のもとの 18 部族民区 *Tribal Ward* の一つに、1914 年からはモロ州廃止に伴って昇格したコタバト州下 23 準行政町 *Municipal District* の一つとした（Gowing, 1977, 116, 265）。準行政

町とは「住民の大半が自治に必要な十分な素養・能力をもつに至っていない地域に対応した初歩的政治形態」(Ibid., 263)と位置づけられ、州評議会が町の立法権と行政権を行使し、役職者はすべて任命制であった。コロナダル・バレーは、大雑把に言って、南部がブアヤン準行政町、中部と北部がコロナダル準行政町の管轄下にあったが、それらはいわば「上から」の形式的便宜的地方行政枠組みでしかなく、マギンダナオの支配から解放されたブラアンなどの先住民は父祖伝来の慣行に従って伝統的生活様式を享受していた。

そうした状況の土地で新たに入植地が開設された。入植区の行政権限はNLSAの入植区監督官が行使した。入植が進み人口が増えるに伴い、このNLSA監督官の権限と準行政町の権限の二重構造問題の解消が緊要の課題となった。1947年8月の行政命令第82号はそのためのもので、これによりコロナダル準行政町は、独自の行政権、立法権を有し、町長、町会議員

公選制の行政町に昇格、NLSA監督官の行政権限は行政町のそれに一本化された。

こうして誕生したコロナダル町は、当初、コロナダルとセブ準行政町の領域をそのまま引き継いだ。ために町域は、マルベル入植区、トゥピ入植区、ポロモロック入植区の北半分、それにアラー・バレーから一部ティルライ高地を含み、全体で1,800 km²にも及ぶ広大なものであった。しかし、戦後も衰えない入植希望者の流入により旧入植区あるいはその中の町区、村落区が相次いでコロナダル町から分離独立していった。1953年のバガ町、レイクセブ町、トゥピ町(タンパカンを含む)の独立(いずれもEO 612)を皮切りに、1957年にはポロモロック町(EO 264)が分離独立、1969年にはタンパカン町がトゥピ町から独立した(RA 5661)。かくしてコロナダル町は、1953年のバガ、トゥピ、57年のポロモロック町独立によってようやくマルベル入植区とほぼ同じ規模の行政町となったと考えられる。なぜなら、現在の市域面積27,700

第3表 コロナダル・バレーの市町別人口変化：1939～2000年

(単位：人)

地域別 市町別(設立年)		1939	1948	1960	1970	1980	1990	2000
コロナダル・バレー		22,673 —	65,574 (12.52)	165,750 (8.03)	222,392 (2.98)	356,069 (4.82)	543,603 (4.32)	755,404 (3.35)
南部	Gen. Santos (1947, 1968)	14,115a —	32,019b (9.53)	84,988c (8.47)	85,861d (0.10)	149,396e (5.69)	250,389 (5.30)	411,822 (5.10)
中部	Polomolok (1957)	— —	— —	15,536 —	32,570 (7.68)	59,312 (6.18)	89,372 (4.19)	110,709 (2.16)
	Tupi (1953)	— —	— —	19,945 —	22,874 (1.38)	31,591 (3.28)	43,232 (3.18)	53,440 (2.14)
北部	Tampakan (1969)	— —	— —	— —	10,731 —	18,057 (5.34)	25,526 (3.52)	33,011 (2.60)
	Koronadal (1947, 2000)	8,558f —	33,555 g (16.39)	32,437h (-0.00)	54,413 (5.31)	80,566 (4.00)	108,738 (3.04)	133,786 (2.09)
	Tantangan (1961)	— —	— —	12,844 —	15,943 (2.19)	17,147 (0.73)	26,346 (4.39)	32,636 (2.16)

注 a. 現在サラングニ州のMalungon, Alabel町を含む。 b. Glan町が加わる。 c. Glan町が独立。 d. Malungonが独立。 e. Alabelが独立。 f. 旧セブ町の人口を除外。 g. コロナダル・バレー以外の村々の人口を除外。 h. Tupi町が独立。なお、人口数の下の()内の数値は年平均成長率(%)。

出所：各年次の人口センサス

ha⁹ はマルベル入植区の 21,000 ha に近いからである。両者の差 6,700 ha は、新行政町が平野部中心の入植区と違って周辺に山地部を大きく含んでいることによる。その意味で、コロナダル市（町）の前身はマルベル入植区であるといえよう。

1939 年から 2000 年に至るコロナダル・バレーの人口変化は劇的であった。その模様は第 3 表が明瞭に物語ってくれる。なお、同表中のヘネラルサントス市とコロナダル市は、注記からも分かるように、初期の町域あるいは市域が不安定であったために厳密な時系列比較は無理であるが、大まかな傾向を読み取るのに問題はなかろう。

第 3 表から確認できる第 1 の点は、入植事業開始直後に大勢の入植希望者がどっここち押し寄せてきたことである。谷筋の人口は 1939 年の約 23,000 人から 9 年後の 48 年には 43,000 人増えて 66,000 人になった。コロナダル・バレー入植計画の当初予定では入植者受け入れ可能数は 5,220 世帯であるから、1 世帯平均 5 人¹⁰ としても家族を含む入植人口総数は 26,100 人でしかない。したがって 17,000 人以上が入植待機組みであったとみなければならない。公社の入植事業は 1950 年代に終了するが、1948 年から 60 年までの 12 年間にはさらに 10 万人増えて 166,000 人となった。入植が始まって間もないこの地域へのかくも大量の人口流入は驚異的というほかないが、この時期にもまた大量の入植希望者が入植の機会を逸したものとみられる。

確認できる第 2 の点は、入植計画終了後もこの谷筋への移住者の流入は途切れることがなかったことである。1960 年以後も 10 年ごとに 10～20 万人ずつ増えて 2000 年には 76 万人に達した。この間 40 年間の人口増加は 60 万人弱、年平均増加率でみると 3.86% という高率になる。ただし、年代ごとにみていくと、谷筋

への人口流入にはかなり明白な傾向がうかがえる。1960 年代の増加率 2.98% は全国平均 3.08% をやや下回って人口流入は大幅に減少したかにみえるが、これはヘネラルサントス市とコロナダル町の行政区域の不安定性（1960 年代にこれらの市町から幾つかの町が分離独立したこと）によるものであって、決して人口流入の停滞を示すものではない。1970 年代には 4.82%、80 年代には年率 4.32% と都市並みの高率で推移し、90 年代に入って 3.35% とやや下降傾向を示している。

もっとも、人口流入については同じ谷筋でもかなり顕著な地域差が認められる。中部ならびに北部コロナダルの市町は 1990 年代に入ると軒並み人口増加率を 2% 台に下げている。タンパカン町の 2.6% を除くといずれも全国平均増加率（≒自然増加率）2.34% を下回り、入植効果によると思われる人口流入は一段落したかの様相を呈している。その中で南部コロナダルのヘネラル・サントス市だけは 1990 年代も引き続き 5% 台の高い人口成長を維持している。1939 年に NLSA がラガオ入植区を開設した当時、ここはブアヤン準行政町管轄下のダジャンガスと呼ばれる、ブアヤンなど移動耕作民の家屋が点在する一寒村にすぎなかったが（Millan, 1953, 67）、NLSA 事業本部が置かれたことから入植事業を軸とする新たな地域発展のモメントが加わって大きな人口流入の渦が作り出された。70 年代以後の人口増勢は、ドールインターナショナル、スタンフィルコ、パイオニアなど米系多国籍農企業の中部および南部コロナダルへの進出を契機とする新たなビジネス展開によるとみるべきであろう（梅原, 1999, 175-177）。

こうした谷筋の人口動態は、マルベル入植区内でみると新しい村々の分離・独立となって立ち現れた。同入植区の町区マルベルと、バリオ・ウノからバリオ・オッチョまでの村落区への人口流入は、戦時中一時期中断されるが、戦

後すぐに復活してつい最近まで続いた。その結果町内の村落数は、第 2 表に示されるように、当初の 8 カ村から 1940 年代末に 1 カ村、1950 年代に 10 カ村、1960 年代に 3 カ村、70 年に 1 ケ村増えて合計 23 カ村となり、新村独立を機に旧村も名称を新にした。このような村落数の増加趨勢からも、1940 年代、50 年代の人口増加がいかに激しかったかが分かるであろう。これは、NLSA の初期（戦前）の入植実績と新たな入植計画アラー・バレー計画のうわさを聞きつけた全国各地の土地なし農民が、政府の計画とは無関係にマルベルに押し寄せてきた結果である。その後も人口増勢は衰えることなく、1960～2000 年の 40 年間の年平均増加率は 3.61% という高いものであった。その結果マルベル入植区の平方キロ当たり人口密度は 1960 年の 114 人から 2000 年には 470 人へと 4 倍の上昇をみた。

3. バレーにおける主役の交代

入植事業の評価で見逃してならないのは、コロナダグ・バレー住民の民族構成における一大転換という点である。というのは、急激な人口

流入がこの地域にもたらしたのは中部、北部フィリピンからのキリスト教徒フィリピン人で、これら移住者が先住民のブラアン、ティボリ、マギンダナオを排除して谷筋を占拠する結果になったからである。1939 年のコロナダグ準行政町の人口は 2 万人弱であった。その民族別構成は 78% がブラアン、残る 22% がマギンダナオとなっている（早瀬, 2003, 145）。そこにはタガログ、セブアノ、ヒリガイノンなどフィリピンの主要言語集団は皆無であった。つまりコロナダグ・バレーはブラアンとマギンダナオの土地であり、彼らがそこの主要民族であった。しかし、入植開始から半世紀後の 1990 年には、コロナダグ・バレーにおける言語集団別人口構成が大きく変わり、タガログ、セブアノ、ヒリガイノンなどフィリピンの主要言語集団が人口の 92% を占め、残りの 8% をブラアン、マギンダナオなど少数言語集団が構成することになった（第 4 表参照）。このことは、入植開始後もなくブラアンの集落が平野部からことごとく消えていった事実からも明白である。1939 年と 48 年センサス時に平野部でみられた先住民の 12 集落は、1960 年までにマルベルとタプラン

第 4 表 地域別言語集団別人口構成：1990 年現在

地域別 言語集団別	南コタバト州	コロナダグ バレー	コロナダグ町
主要言語集団合計	895,369 (83.6)	499,562 (91.9)	100,604 (92.9)
タガログ	29,082 (2.7)	26,011 (4.8)	3,678 (2.7)
セブアノ	383,142 (35.8)	230,209 (42.3)	11,918 (11.0)
ヒリガイノン	374,755 (35.0)	184,326 (33.9)	70,365 (65.0)
イロカノ	53,801 (5.0)	17,075 (3.1)	13,796 (12.7)
その他	54,589 (5.1)	41,941 (7.7)	847 (0.8)
少数言語集団合計	175,767 (16.4)	44,041 (8.1)	7,693 (7.1)
マギンダナオ	38,238 (3.6)	16,079 (3.0)	465 (0.4)
ブラアン	64,002 (6.0)	22,728 (4.2)	3,484 (3.2)
ティボリ	50,253 (4.7)	603 (0.1)	83 (—)
その他	16,462 (1.5)	4,631 (0.8)	3,661 (3.5)
総 計	1,071,136 (100.0)	543,603 (100.0)	108,297 (100.0)

注：カッコ内の数値は構成比 (%) を示す。

出所：1990 年人口センサス

を除きすべて消滅した。名称が残った2集落も、その住民構成は先住民からキリスト教徒フィリピン人に総入れ替えされていた。

それではブラアンはどこに行ったのであろうか。ごく一部のブラアンを除き大多数は周辺山地部に逃げ込んだ。コ罗纳ダル市は現在中心街区のマルベルと23の村落から構成される。この中にポブラシオンから1959年に分離独立したアサンプションと呼ばれる村があるが（第2表参照）、ここの住民の99%はブラアンである。第3図にあるように、ロハス山脈北部のアタイマノック山地にあるこの村の集落は中心集落Ladolのほか6カ所に小集落が分散し、それぞれ海拔150~200mの山腹緩傾斜地に立地する（Ogoy, 1985, 17-18）。住民は、ライフラインである水を山腹から湧き出る泉水に依存する。1994年当時のアサンプション村村長によると、入植事業開始直後多くのブラアンは入植者のキリスト教徒を恐れていったんバレー周辺の山麓地帯に退却するが、そこも後続のキリスト教徒入植者に割り当てられたためより高い山中に逃れるほかなかった、といわれる。こうして散りじりばらばらになっていたブラアンが、キリスト教伝道団によりこのアサンプション村に集められた（Ibid.）。中心集落ラドルにはノートルダム小学校が建設され、入植公社により181区画の宅地が与えられた¹¹。2000年センサス時の村の人口は1,753人、1世帯7人と仮定¹²するとざっと266世帯となる。もともと平地部での焼畑と山地部での狩猟採集に依拠してきたブラアンは、今日、条件の劣る山腹傾斜地で焼畑式のトウモロコシ栽培と森林生産物採集に従事するが、それでは生活が成り立たず、頻繁に平地に降りて力仕事に従事、わずかな現金収入を得て生活の支えとしている。かくして彼らは20世紀後半の50年間に経済力を欠く弱小民族に転落した。もっとも、1994年にこの村を訪れたとき集落に海外出稼ぎで成功した住民がいること

を聞かされ訪ねたが、新築された家屋と広間に並べられたカラオケ・セット、コンポ、テレビなど家電製品の光景は、低地キリスト教徒フィリピン人の村の海外出稼ぎ成功者の家庭でよく見かけるものと全く同じであった。

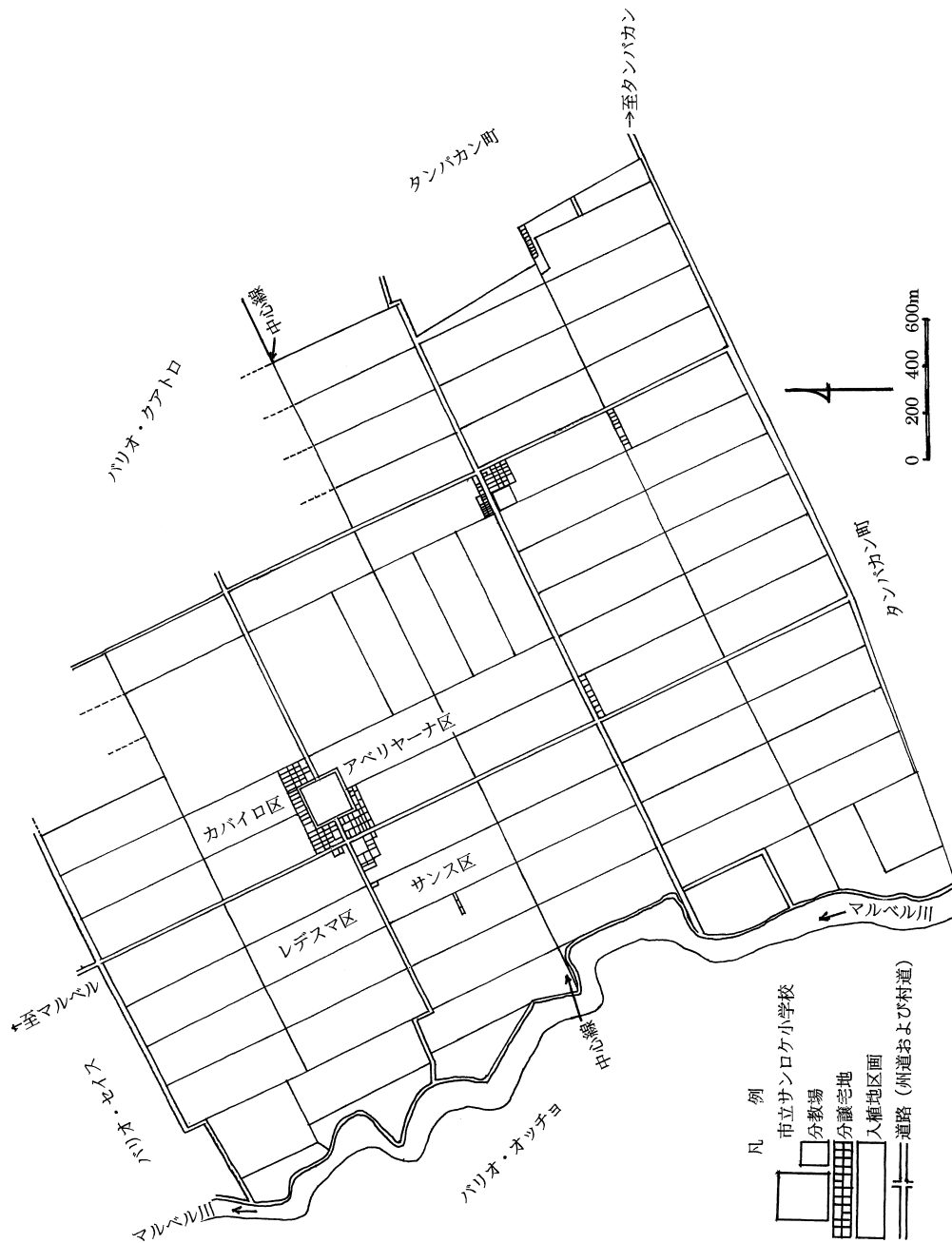
IV. 入植村サンロケの誕生

マルベル入植区時代の8村落からは、後に幾つもの新村落が分離・独立していった。調査村のサンロケ村もそうした新村の一つである。以下では、新村誕生の経緯、住民の移住と開墾、人々の暮らしについて検討しよう。

1. 母村からの分離独立

調査村のサンロケ村は、母村バリオ・セイスから分離・独立した新村である。母村バリオ・セイスの村域は、マルベル川とタプラン川の合流点手前約2キロの地点からマルベル川右岸に沿って南東方向に最大幅3キロで約6キロにわたって続き、面積は1,646haに及んだ。村の中央部を集落区から南北方向に幅30mの幹線道路（後に州道となる）がタンパカン町との境界まで一直線に伸び、1,200mおきに幅15mの東西方向の村道が州道に直交する。入植地は一部マルベル川左岸にも広がるが、標準区画の大半は同河川右岸、州道の両側に整然と広がる（第3および第4図参照）。

かくも広い村域をもつバリオ・セイスの一部住民にとって、日常生活上の課題の一つは距離であった。というのは、集落区が村の北西端に配置されていて、そこから最南端の農地までの道のりは約6キロ、最東南端までは7.2キロもあったからである。したがって、村の南部や東部に農地を割当てられた入植者には、そこまでの距離が大きな負担となった¹³。かといって入植地に住居を構えると、今度は集落区に立地する教会、小学校など公共施設までが遠くなり、



第4図 サンロケ村の中心集落および入植地の分布
(地籍図および『記録簿』より作成)

とりわけ子供たちの通学距離が伸びてこれもまた大きな問題であった。地方自治省の要請で1983年に作成されたバラングイ・プロファイル（正式名称はNBOO Form No. 1であるが、内容的にプロファイルであるから、以下『村落概況1983』と呼ぶ）によると、1953年ころ、村の東部や南部に入植地をもつ入植者有志が一堂に会してこの距離問題を協議、母村バリオ・セイスからの分離独立の提案をまとめた。この提案をもってコロナダル町長に面会、話し合いの席上で町長から、提案者側による小学校の敷地と校舎建築のための資材確保を条件に将来の新村独立を支持するとの約束を取り付けた、といわれる。その後の住民の協議で、新村設立の条件である小学校の敷地は、母村の集落区から隣町タンパカンに抜ける州道に沿って南東3.4キロ地点の東側に決まった。そこに入植地をもつ4人の入植者（第5図の地番492, 493, 523, 524の所有者）が、相接する角地を各1haずつ無償で供出し、建築用木材は付近の山地から住民のボランティア活動により伐り出されることになった。こうして州道から東に100m入った地点に、200m四方、面積4haの小学校校地が確保された。その周辺部が宅地（1区画600m²）として分譲され、住民はそれを購入して住宅を建設、移住した。その結果ここに、新たな村落の中心集落が形成されることになったのである（第4図参照）。

1954年3月、新村サンロケ村が誕生した（『村落概況1983』）。母村と新村の境界は、集落区から2.2キロ、州道と交差する2番目の村道とされた。その結果サンロケ村は、西部をマルベル川を挟んでバリオ・オッチョ、東・南部をタンパカン町、北部をバリオ・セイスおよびバリオ・クアトロと接することとなった。村の北側の境界から州道に沿って1.8キロ南下した地点で東西方向に交差する線を村の中心線とすると、その北側は東西2.2キロ、南側は少し広

がって東西3.0キロの階段状長方形をなす。村域面積は931ha、これは母村の6割近くを占めて新村の方が大きくなった。そのほとんどがマルベル川とタプラン川およびその支流の形成した沖積平野、海拔90~100m、北西に向かって傾斜率0.5%の平坦地で構成される。ただし、村の南部と東部周辺部は、傾斜がやや強かったりマルベル川の支流の切れ込みがあったりして地面に雨裂（ガリー）ができやすく、農地としての土地条件は劣る。

新村誕生により懸案の距離問題はいったん解消したかにみえたが、なお完全には解決されていなかった。新村の中心集落がやや北に寄っていて、必ずしも村の物理的中心ではなく、村内周辺部から中心までの距離が依然として3キロを超える地区が残ったからである。そこで後に設けられたのが地番557番の西端のサンロケ小学校分教場とその周辺集落である。こうしてサンロケ村には小学校のある中心集落と、そこから2.4キロ離れた分教場とその周辺からなる、もう一つの副次的中心集落がみられるようになった（第4図参照）。

2. 移住者の流入と開墾

サンロケ村の発足当時どれだけの世帯があったか不明である。しかし、この村の標準定形区画は68区画であるから、当初の入植者世帯数は68世帯であったと推定される。その内訳はキリスト教徒世帯と幾つかのブラアン世帯であった。1950年代初めころまでにはマルベル川自然堤防に近い10区画がキリスト教徒の入植者に与えられたから、新村発足時の世帯数は最低でも78、場合によってはそれ以上であったと考えてよからう。当時の世帯当り平均世帯員数を1960年の数値にならって6.3人とすると、人口では500人前後と推定される。1960年センサス時には108世帯、681人に増加し、その後とも着実に増えて2000年には当初の約10倍の

第5表 調査村の世帯数および人口変化：1940年代～2000年

年次	世帯数	人口	1世帯当たり人口	年平均人口増加率(%)
1940年代	68a	(428)c		
1950年代初め	78	(491)c		
1960年	(108)b	681	6.30d	4.78
1970年	(180)b	1,122	6.25	5.12
1980年	353	1,981	5.61	5.85
1990年	498	2,678	5.38	3.06
2000年	661	3,249	4.92	1.95

出所：a. 定形標準区画より推定，b. 世帯当たり人口からの推計値，c. 1960年の世帯当たり人口を使っての推計値，d. 1960年センサスの総人口を PSSH (Bureau of Census and Statistics, 1960) の世帯推計値で除して得た数値，その他はフィリピン人口センサス。

661世帯、3,249人を擁するまでになった（第5表参照）。

この間の人口増加率を注意深く検討すると、村内の開発過程がおぼろげながら見えてくる。第5表によると、1950年代の人口増加率は年平均で4.78%と推定され¹⁴、以後60年代が5.12%、70年代が5.85%と高い増加率が続く。つまり、外部からこの村に向けて人口流入が続いたことを物語るものである。80年代には人口増勢はやや下がるが、それでも3.06%となっていて自然増加率(2.35%)を上回り人口流入の続いたことを示唆する。ところが、90年代に入ると増勢はさらに衰えて年率1.95%に止まった。この数値は同期の自然増加率2.34%を下回っており、若干ながら人口流出のあったことを示すものである。

これは何を意味するかというと、サンロケ村の農地の開墾が80年代の後半から90年代の初めに完了したことを示していると考えられる。入植地は開墾されて初めて生産力をもつようになる。その開墾には労働力が不可欠である。したがって移住者の流入は歓迎され、それにより開墾が大いに進んで農地が拡大、1975年に農地面積は859haとなった(MDS, 1977, 55)。1992年のフィールド調査時に村に未墾地は皆無で

あったから、1990年代の農地面積917haは、調査村の農地が最大限度まで広がった姿であると考えられる。時期的には80年代後半か90年代初めであったと想定される。住民によると、1990年代にこの村で普通の生活を維持するには最低でも自作地2haが必要といわれた。1975年段階はトウモロコシ栽培の「緑の革命」以前であるから世帯の生計維持にはそれより1割程度広い農地が必要と想定すると、この村の収容可能な世帯数は390世帯となる。同年の世帯数は276世帯であったから、そこにはまだ大きな余裕があった(Ibid. 45)。1990年ころの農地917haを前提とする収容可能世帯数は459世帯、同年の村の世帯数は498であるから、その時すでにやや過剰気味であった。その結果90年代の人口増勢はすっかり衰え、若干の人口流出を思わせる年率にとどまったと解釈できる。

それでは入植者、後続の移住者は、この村の場合、どこから、いつごろ来たのであろうか。第6表は、1992年に中心集落を含む4地区Purok¹⁵の世帯のうち面接できた155世帯の世帯主の入村時期と出身地を訊ねて集計したものである。1992年の村の世帯数は不明であるが、1990年センサス時の世帯数は498であるから、調査対象世帯はその3割近くに相当するとみら

第6表 世帯主の入村時期別出身地域別分布

時期別 地域別	～49	'50～'59	'60～'69	'70～'79	'80～'92	不明	合計
ミンダナオ	(8)	(19)	18(14)	13	20	0	78
ビサヤ	西	16	11	12	17	4	60
	中	0	0	0	3	1	4
	東	1	2	0	1	1	5
ルソン	0	2	1	1	0	0	4
不明	0	0	0	0	2	2	4
合計	25(8)	34(19)	31(14)	35	28	2	155

注：（ ）内の数値はサンロケ村出身者を示す。

出所：フィールド調査より

れる。これによると、ミンダナオ地区出身者が78人と最も多く、続いてビサヤ地区出身者が69人、ルソン地区出身者は4人となっている。このミンダナオ島出身者78人の中にはこの村の出身者、つまり親がこの村にきてから生まれた入植二世代の世帯主が41人、ミンダナオ島の他地域を経由してこの村に移住してきたものが37人という構成である。この村出身の入植二世代のうち38人がビサヤ出身であった。他地域経由の移住者37人のうち2人はブラアン、15人はビサヤ地区出身者であった。したがって出身地別ではビサヤ地区の出身者が122人となり、圧倒的多数を占めている。注目されるのは、ビサヤ地区でも特にパナイ島を中心とする西ビサヤ出身者が98人に達することである。これは出身地不明者4人を除く151人の世帯主の実に3分の2、65%を占めることになる。西ビサヤ出身者の言語はヒリガイノンであるが、これは1990年センサスのコロナダル町の言語集団別人口構成においてヒリガイノンが占める割合65%と偶然にも一致する（第4表参照）。コロナダル町全体がそうであるように、サンロケ村もヒリガイノンの村、つまりパナイ島南部からネグロス島西部にかけての地域と同質の言語・文化をもつ村、であることを物語ってくれる。

移住時期別にみてもっとも多くの流入があったのは、1970年代から80年代にかけてであることがわかる。1940年代から60年代にかけての移住は10年間に世帯主15～17人であったが、1970年代と80年代にはそれが倍増して28～35人となっている。この住民の移住時期パターンから推測できることは、1970年頃までに入植地区画(12ha)が徐々に開墾されて農地が大幅に増えたことである。その結果70,80年代には大量の移住者を受け入れることができた。しかし、90年代に入ると人口増勢は鈍化し、先述のように、増加率は自然増加率を下回って若干の転出すらみられるようになった。これは調査村の人口収容力が飽和状態に達したことを示しているように思われる。

3. 住民のくらし

コロナダル市の中心街マルベルから村の中心集落までの距離は約8キロ、そこから隣町タンパカン町中心街区までは5.5キロである。マルベルータンパカン間は舗装された国道と大半が未舗装の州道で結ばれるが、そこをジプニー¹⁶の不定期便が頻繁に運行しているために、サンロケ村からマルベルにもまたタンパカンの中心街にも容易にアクセスできる。このことは、村人の就業形態に大きく影響しているように思わ

第 7 表 1990 年代の調査村の土地利用

(単位: ha, 括弧内は %)

項目	区画数	面積	区画当り
総面積		930.6147 (100.0)	
農用地	254	917.1035 (98.5)	3.6106
非農用地	161	13.5112 (1.5)	0.0839
宅地	158	9.3512	0.0592
学校敷地	2	4.1000	
村集会所	1	0.0600	0.0600

出所: Provincial Assessor's Office の記録より集計

れる。

サンロケ村住民の生活基盤は、トウモロコシ栽培を中心とした農業である。1990年代の土地利用をみても、農地が 917 ha で全体の 98.5% と圧倒的比重を占めている(第 7 表参照)。村内は、一面に広がるトウモロコシ畑と、ところどころに顔を覗かせる水田とココヤシ畑の景観に覆われる。1983 年の『村落概況』によると、農地の 7 割がトウモロコシ栽培に当てられ、2 割が稲作、残る 1 割がココヤシなどその他の作物栽培となっているが、その状態にその後大きな変化はみられない。特にトウモロコシ栽培はこの村では年間 3 回の作付けが可能である。そうした土地利用状況を反映して、村内の主な事業所にはトウモロコシの粒子を芯から外すためのシェラーが 5 カ所、トウモロコシ製粉所および精米所が 3 カ所、すき、くわ、播種機など農機具の製造・修理のための鍛冶屋が 1 軒と、トウモロコシ関連のものばかりが挙げている(『村落概況』)。1980 年代に入るとトウモロコシ栽培の「緑の革命」が始まるが、この村でもほどなくそれまでの食用白色トウモロコシに代わって飼料用黄色フリントコーン栽培が始まり、農家は毎回購入したハイブリッド種子を植え付け、積極的に肥料、農薬を使うようになる。これによって ha 当たり収量は大幅に改善され、1990 年代初めには全国平均が 1.5 トンに届かない段

階でこの村では 3 トンの収量のごく普通になった。それによって農民が豊かになったかという点と必ずしもそうではない。この過程でトウモロコシ・シェリング、製粉・精米業など小規模経営も淘汰された。経済的に大きく伸びたのは穀物商であった。彼らは「緑の革命」を機に、ハイブリッド種子の販売、肥料・農薬販売、大型機械による農作業請負、トウモロコシ・シェリングなどを一手に経営し、大きな成功を収めた(梅原, 1998, 138-141)。

1992 年の調査で面接できた 155 世帯の就業状態をみると、住民の生活内容がもう少し詳細に知れる。顕著な傾向は、農家、非農家とも多種多様な副業をもっていて、いわゆる多就業構造 *occupation multiplicity* が一般的なことである。その実態を表現するには 3 次元あるいは 4 次元の表が必要になるが、それが無理なのでここでは、主要なものだけを取り出して 2 次元の表に整理してみよう。

第 8 表は、155 世帯をまず農家と非農家に分類し、その上で農家については主要な兼業(副業)の種類別に、非農家については主たる生業別にその分布を示したものである。同表で農家とは、0.5 ha 以上の農地を保有しそれを貸し付けて小作料に依存するか、世帯員の誰かが耕作する場合とした。その結果、農家数は 99 世帯、非農家が 54 世帯、無職が 2 世帯であった。つま

第8表 農家・非農家別兼業構成

兼業 \ 世帯の主業	農家	非農家	無職	備考
農業	3			
地代収受	4			
農業労働	43	14		
非農業労働	4	13		
公務員	7	3		
会社員・店員	4	4		Empleado
運転手	13	5		トライシクル, トラクター, ट्रラック, ジープ
仕立て屋	1	1		Mananahi
やし酒収集		3		Manangete
壁材作り		3		Manogpawod
鍛冶屋		1		Pandayan
職人		2		家具, 修理, 井戸掘り
大工・建築	6	1		Karpintero
助産婦	1			Hilot
請負師		1		
家畜商	1			Koredor
家畜飼養	2			
行商	1	1		Vendor
養魚地経営	1			
商店経営	6	2		花卉, ビデオ, 写真, サリサリ・ストアなど
穀物商	2			Buy and Sell
合計	99	54	2	

注：農家世帯とは、0.5ha以上の土地を保有し、それを貸し付けて小作料に依存するか、世帯員の誰かが耕作する場合とし、それ以外を非農家世帯とした。

出所：フィールド調査より

り、農家が3分の2弱、非農家が3分の1強という構成である。非農家には相続地を失ったもの、土地なし層の子弟、就業機会を求めて各地を渡り歩く農業労働者などが含まれる。農家の中には農業ないし農地からの収入だけで生計を立てているものもみられるが、その実態は世帯主が老齢で貸し付けた土地からの小作料収入に依存するもの4世帯、親の土地の耕作を引き受けていて農業だけで手一杯という3世帯で、他の92世帯はその生活を二つ以上の副業に依存

している。その副業で注目されるのは農業労働で、農家の場合4割以上がそれに従事している。トウモロコシ栽培の草取りにおける請負労働 pakyaw, 収穫作業の分収 partida, ココヤシ集め, ココヤシ割りなどの日雇い arawan, がそれである。非農家にとっても農業労働、非農業労働は重要な就業機会で、半数がこれを主たる収入源としている。非農家の中には仕立て屋 mananahi, やし酒収集人 manangete, 鍛冶屋 pandayan, ヤシの葉を使っての壁材づくり

manogpawod, 家具, 井戸掘り職人などが含まれる。公務員, 会社員, 店員といった都市的雇用機会への就業者が農家・非農家合わせて 18 人もみられるが, これはマルベルへの交通アクセスが良いという村の地理的位置と関係すると思われる。ポピュラーな副業に運転手があって, 農作業請負業者に雇われるトラクター運転手と自営のトライシクル運転手が大半を占める。運転手の雇用機会は, 地主によって提供される場合が多い。商店経営では花卉販売, ビデオ貸し, 写真館, ビリヤード, タイヤ修理屋, それにサリサリストアがみられるが, いずれも規模が零細で繁盛という状態からは程遠い。農家, 非農家ともに, 生活は, 世帯主の本業, 副業のほかに他の世帯員の収入を合わせて成り立っている場合が多い。富裕なのは 2 軒の穀物商で, うち 1 軒は, 先述のように, 「緑の革命」以後の農業商業化過程で各種の農業関連ビジネスを一手に展開し, 大きく成長した。

V. 自作農制の崩壊

入植事業の目的の一つは自作農創設であった。確かに, 公社が公有地の一部を 12 ha の土

地区画に分割して入植者 (= 土地なし農民) 全員に無償で与えたのであるから, その時点では完全な自作農制が成立したであろう。この自作農制が半世紀以上経過した 1990 年代にどういう状態になっているかをここで明らかにしてみよう。

1. 現在の土地所有

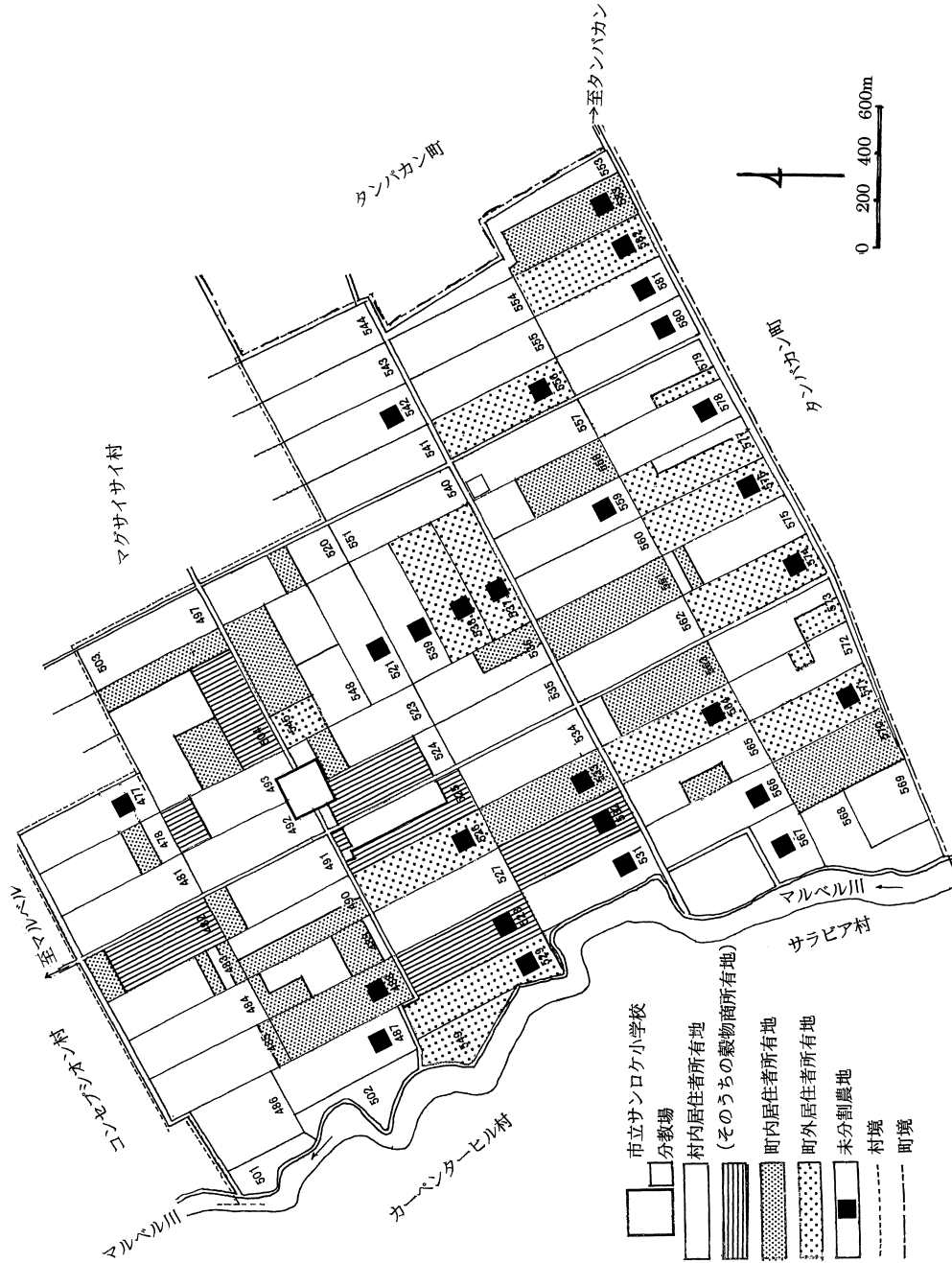
前にも述べたように, 当初この村には標準定形区画が 68 区画あり, その合計面積は 824 ha であった。残る 107 ha は主にマルベル川の自然堤防および後背湿地などからなる劣等地で, 最初未利用のまま残されたが, 後に入植公社 (NLSA および LaSeDeCo) が入植希望者からの強い要望に応じて, 1 区画 12 ha を基準として未利用地を 10 枚の不定形標準区画に区切り申請者に配分した, といわれる¹⁷⁾。その結果, 1950 年代初めまでにはこの村に 78 標準区画が存在することになった。この 78 区画にそれぞれ地番が与えられ, あらゆる公的記録の基準番号となった。これら区画がその後農地, 宅地, その他の地目に分割され, さらに相続 panubli, 売買 bakal, 質入 prendaなどを契機として再分割され所有権が移動したのである。

第 9 表 調査村における農地区画の所有者居住地別分布 (1990 年代)

所有者居住地別	農地全体				未分割区画			分割区画		
	所有者数	区画数	面積 (ha)	所有者当たり	所有者数	区画数	面積 (ha)	所有者数	面積 (ha)	所有者当たり
合計	220 (100)	254 (100)	917.10 (100)	4.17	26 (100)	27	325.64 (100)	194	591.46	3.05
村 内	148 (67)	176 (69)	577.28 (63)	3.90	13 (50)	14	168.82 (52)	135	408.46	3.03
町 内	47 (21)	51 (20)	187.36 (20)	3.99	3 (11)	3	35.80 (11)	44	151.56	3.44
町 外	25 (11)	27 (11)	152.47 (17)	6.10	10 (39)	10	121.02 (37)	15	31.54	2.10

注: カッコ内はパーセント。

出所: Tax Mapping Control Roll (Province of South Cotabato, Municipality of Koronadal, Barangay San Roque) より集計。



第5図 サンロケ村の土地所有
 (地籍図および『記録簿』より作成)

その経緯と現状を明らかにしてくれる唯一の資料が、州政府課税評価官事務所 Provincial Assessor's Office の地籍図 Assessor's Property Identification Map と課税地図製作管理記録簿 Tax Mapping Control Roll である。この記録簿には現在の土地区画番号 Assessor's Lot No., 所有者氏名, 住所, 基準番号, 土地タイトル番号, それに面積が平方メートル単位で記入されている。ここから現在の村の土地所有状況を把握するためには、まず、課税のために現在の土地区画ごとに編成された記録を基準番号ごとの記録に編成替えしなければならない。そうすることにより、当初の 78 標準区画, 931 ha がどう分割され、それをだれが所有するようになったかが明らかになる。その後、農地と宅地等を区分し、所有者の名寄せを行う必要がある。そうした作業の後に得られたのが第 7 表と第 9 表である。

まず、村落内の土地利用の現況からみていこう。第 7 表によると、1990 年代にこの村の土地 931 ha は、254 区画からなる合計 917 ha の農地と、161 区画からなる 14 ha の非農用地に分かれていた。1950 年代に 78 あった入植地区画が 90 年代には 254 区画に細分されたとすると 1 区画当たり平均面積は 3.61 ha であるから、細分化は当初の 3 ないし 4 分の 1 程度まで進んだことになる。しかし、この 254 区画の中には入植当初の標準区画のまま一切分割されないで今日に至っている未分割区画が 27 区画、326 ha も存在する (第 5 図参照)。したがって、分割されたのはその他の 51 区画、591 ha であった。それらが 227 区画に再分割されたのであるから、分割地 1 区画当たり平均面積は 2.60 ha といわなければならない。他方、161 区画 13.51 ha の非農用地の内訳は、住宅地が 158 区画、9.35 ha、その他 3 区画はサンロケ小学校、分教場、村集会所で、合計 4.16 ha であった。宅地の平均区画は 592 m² とかなり大きい、この中に

は穀物商の経営するトウモロコシ・シェリング所、製粉所、精米所、穀物倉庫、大型機械置き場、トウモロコシの天日乾燥場、鍛冶屋の作業場など事業所敷地が含まれている。

次に、現在の土地所有状況である。第 9 表は農地区画を所有者居住地別に集計したものである。農地 254 区画、917 ha の所有者は 1990 年代に 220 人みられた。特徴的なのは、これら土地所有者がすべてこの村の住人とは限らないという点である。所有者の居住地をサンロケ村内と村外に区分すると、村内在住土地所有者は 148 人、その区画数は 176 区画、面積 577 ha であった。これは農地全体の 6 割強でしかない。残りの 78 区画、340 ha は村外居住者 72 人の所有となっている。村外居住者をコロナダル町内居住者と、同町以外の町外居住者に区分すると、主としてマルベル在住者からなる町内居住者の所有地が 51 区画、187 ha、全体の 2 割を占め、隣接するタンパカン町およびヘネラルサントス市居住者が圧倒的多数を占める町外居住者の所有地が 27 区画、152 ha で、全体の 2 割弱に相当する。要するに、この村の土地の 4 割近くはマルベル、タンパカン、ヘネラルサントスを中心とする村外居住者によって所有され、村内居住者の所有は全体の 6 割にすぎないということである。

宅地等区画については、全体の 97% に相当する 13.08 ha が村内居住者の所有である。それでもマルベル居住者やタンパカン町の居住者がそれぞれ 6 区画、0.19 ha、3 区画、0.24 ha を所有する。

ここで注目しなければならないのは、ブリアン保留地 B'laan reserve である。前にも述べたように、入植開始当時ブリアンのための保留地として 9 区画、108 ha が留保された。東西方向の標準区画 9 区画、具体的には基準地番 494、495、496、521、522、537、538、539、548 がそれである。しかし、不思議なことに 1990 年代の地籍図

には地番 521, 537, 538, 539, 548 のみで他の地番は存在しない（第 5 図参照）。しかも DENR コロナダル事務所の記録から得た入植当初の 78 標準区画の受益者＝所有者 original settler の中でブラアンと思われる名前は 538 番の所有者だけで、ほかには全く見当たらない。その他の標準区画にはすべて移住してきたキリスト教徒フィリピン人の名前が記載されている。しかも地番 538 の現在の所有者は隣町タンパカンの居住者である。ということは、この土地の所有権もすでにキリスト教徒の手に渡っているということである。フィールド調査中に面接できたブラアンは 2 世帯のみで、所有地は 8 ha という答えであった。村の住民によると、ブラアンにはもっと入植地が与えられたが、その後すぐに土地所有権をなくしてしまった、ということである。その原因として、土地税の滞納、現金の必要に迫られての安易な売却、あるいは詐取された、などがいわれる。

しかし考えてみると、1939 年に突然入植地を「与える」といわれても、ブラアンにとってその意味がたいへん分かりにくかったのではなかろうか。これまで幾世代にもわたって自由に利用し生活の糧を得てきた土地の一部を、「与えられる」という意味がまるで理解できないであろう。それに課税され、税の支払いが要求されるとなると、その意味がますます分からなくなる。入植地を売ってくれといわれても、自然の生成物に値段がつく理由がブラアンには到底理解できなかったに違いない。かといって、従来どおり自由に生きようとする、1939 年以降は入植者からそこは私有地、こちらも私有地といわれて、平地から完全に締め出された。平地部を諦めていったん山麓に退くが、やがてそこもキリスト教徒の入植地となって再び排除された。万やむをえずケソン山脈やロハス山脈など近くの山中に逃げ込む結果となったが、その末路が先述のバランガイ・アサンプションの生活

である。

2. 所有地の分割と集中

村域内の土地の 4 割近くが村内居住者以外の余所者の所有にあるという土地所有状況をみてきたが、いったいなぜそうなったのであろうか。それには農地の分割と集中の実態を検討しなければならない。

前述のように、1950 年代初めの調査村に存在した標準区画 78 区画のうち、1990 年代までに分割されたのは 51 区画、591 ha であった。再分割の契機としては、相続、売却、質入れなどが考えられるが、特に相続の比重が大きいように思われる。というのは、入植後すでに 40～50 年以上経っていて、多くの場合入植第 2 世代への土地相続が行われているからである。記録簿の記録を基準地番ごとに再編成したものから明らかに相続と分かるものを取り出すと、51 標準区画中 22 区画、243 ha が上がってくる。判断の根拠は、分割された土地の所有者の姓（既婚女性の場合は中間名に出てくる旧姓）が最初の受益者のそれと同じかどうかである。相続のための分割と判断されるもののうち半数以上が完全均分相続で、1 ha ごとの 12 分割から 6 ha の 2 分割までみられ、全体で 122 区画を数えた。もっとも一般的には、2 ha ごとの 6 分割であった¹⁸。この他の 29 区画、348 ha は、明らかに売却あるいは質入れなどの要因による再分割と考えられる。なぜなら、分割区画の規模がまちまちで、新しい所有者名義も分割された区画ごとに異なるからである。そうした相続以外の要因による考えられる再分割区画数は 105 枚に上った。

かくして入植開始から今日までの間に村内農地 917 ha (78 区画) のうち 591 ha (51 区画) が 227 の区画に再分割され、再分割地 1 区画当たり平均面積は 2.60 ha となった。したがって土地分割は、過去半世紀間に入植時の標準規模の 5 分の 1 程度にまで進んだことになる。このよ

うに土地の分割が進むと土地の売買、質入が容易になるであろう。その結果、村落内外の地主、商人、高利貸しによる負債農民からの土地所有権取得が一段と進む、とみて間違いあるまい。また、いったん土地を相続した後に村から転出した人の場合、あるいは相続段階で転出者への配分が行われた場合などが、村外居住者による土地所有の増大につながったことも大いに考えられる。

それでは土地集中はどれほど進んだのであろうか。所有者別の公式記録（記録簿）を名寄せ集計してみる限りでは、この村の農地集中は1人の穀物商に向かうもののみであることが分かる。なぜなら、入植当初の区画規模（12 ha）を基準としてそれ以上の土地集中を実現した土地所有者は2人にすぎず、特に穀物商への集中が顕著だからである。同穀物商の所有面積は、現在、本人名義が24.12 ha、妻名義が15.61 ha、嫁いだ娘名義の土地が18.91 haあって、合計58.64 haとなる。穀物商本人によると、この他にもバリオ・セイス、バリオ・オッチョなど近隣村に小作地、質請け地をもっていて、所有あるいは支配面積の総計は村内所有地のざっと2倍に達する、ということである。ただし、上記記録簿はサンロケ村に関するもののみで、それ以外の所有地についての確認はここからはできない。もう1人はヘネラルサントス市在住の村外地主で現在15.92 haを所有するが、積極的土地集中の様子は伺えない。穀物商への土地集中を可能にしたのは、当初は専ら金貸しであったが、トウモロコシ栽培の「緑の革命」以後は、収穫物による清算を条件に行う種子・投入財の信用貸しと大型機械による農作業の信用請負が中心であった。その結果、負債が累積して返済不能に陥った農民から土地の権利を取り上げた、といわれる。

ここでやはり注目しなければならないのは、現時点での標準区画（＝未分割地）所有である。

というのは、標準区画が全部開墾された場合、その規模自体が1家族で耕作可能な規模を超えていて、所有者は、事実、所有地の一部を身内に耕作させるか他の農家に貸し出すことが多いからである。

第9表によると、未分割区画は1990年代に27区画、326 haみられた。その所有者居住地別分布では、村内在住者13人が14区画、169 haを所有して、全体の5割強を占めた。彼らの中には一部に手作り地主もみられるが、大方は所有地を農民に貸し付けて小作料を収授する地主である。次に、町外居住者の10区画、121 haがそれに続き、町内居住者が3区画、36 haとなっている。特徴的なのは町外居住者の場合で、未分割区画所有者10人の大半がタンパカン町中心街区に店舗をもつ投入財商、穀物商で、所有地を小作人に貸し付ける地主でもある。彼らは農地を農民に貸し付けることにより投入財市場と生産物市場を同時に確保し、大きな利益を上げているといわれる。また、町外居住者所有地では未分割区画が圧倒的な比重を占める点も注目される。村内および町内居住者の所有面積に占める未分割区画はそれぞれ29%、19%であるのに対して、町外居住者のそれは79%に達しているからである。このことは、村内および町内地主と町外地主の性格の違いを反映するものと解釈できる。

未墾の標準区画を暫時開墾して耕作可能な状態にする過程は、既成の耕地を買い集めるのと類似すると考えれば、未分割区画所有を土地集中の一部と位置づけて議論することは可能である。となると、村内の地主的土地所有は穀物商の所有地だけのようにみえるが、未分割区画の所有者12人¹⁹の所有地も性格的には地主的所有と考えなければならないであろう。

3. 地主的土地所有の展開

これまでの検討から明らかのように、サンロ

第10表 土地保有形態別農家世帯数・面積

土地保有形態別	農家世帯		農地面積		
	(実数)	(割合)	(ha)	(割合)	世帯当たり
手作り地主	1	1.1	8.50	4.4	8.50
自作農	39	43.3	94.00	48.4	2.41
自小作農	4	4.4	9.50	4.9	2.37
小作農	39	43.3	71.25	36.7	1.83
小作地/質請け	1	1.1	3.00	1.5	3.00
質地耕作	6	6.7	8.00	4.1	1.33
合計	90	100.0	194.25	100.0	2.16

出所：フィールド調査より

ケ村の農地ではかなり広範に地主小作関係の成立が推察される。第9表によると、分割区画所有者194人の平均所有面積は3.05 haである。この中には穀物商の所有地の一部(31 ha)が含まれているから、それを除いた平均では2.90 haとなる。この村の自作農の平均農地面積は、第10表にあるように2.41 haであるから、分割区画所有は一部に貸付地があるものの大半は自作地であるとみて間違いない。したがって、村内で小作地と想定されるのは、具体的には、1人の穀物商の所有地(59 ha)、12人の村内未分割区画所有者の農地(146 ha)の大半、町内居住者所有地(187 ha)の大半、町外地主所有地(152 ha)のほとんどすべてであるから、全農地の50～60%に達するものとみられる。自作農制の崩壊と地主的所有の展開である。

調査村の地主的土地所有は、性格が微妙に異なる三つの種類に分類可能である。第1は、村内地主の中でもっとも土地集中を進めている穀物商の所有地の場合で、家族ぐるみで所有地を増やし、それを積極的に貸し付けて事業展開に結び付けているという特徴をもつ。第2には、村内および町内地主の場合で、小作人の中かなりの親戚者を含んで地主小作関係が成立していること、未分割区画所有地主とそれ以外の地主の間に顕著な性格の違いが存在しないこと、

多様な土地所有の契機が混在すること、などの特徴がみられる。第3は、町外地主の場合で、未分割区画所有が卓越し、タンパカンの肥料・農薬商、穀物商など事業家が含まれているという特徴をもつ。これら3類型を空間的に示したのが第5図である。

同図からこの村の地主的土地所有の分布に関する幾つかのパターンを読み取ることができる。第1に、所有地分割が進んでいるのは村の中心線の北側、つまり中心集落周辺部一帯の村落北部という点である。これが示唆することは、この村の開墾・開発の経過であって、それが中心集落近辺およびその北側から始まったという歴史的経過であろう。第2に、村内の未分割区画は村域の東部、西部および南部周辺部に分布すること、である。そこは雨裂の切れ込み、河川の側方侵食、後背湿地の存在などからも分かるように、やや傾斜していて平坦部が少なく、村内では相対的に劣等地である。そのため開墾が遅れた部分と考えられる。第3に、村内最大の土地所有者である穀物商の小作地は、村の中心集落から半径1キロ以内に分布する点である。地主でもある穀物商は、小作地を農民に貸し付けることにより投入財販売、農作業請負業、トウモロコシ・シェリング・製粉業、トウモロコシの買付けなど彼の農業関連事業を有

利に展開できるという。したがって、この小作地の分布から、穀物商の商圈が中心集落を含む村の北西部に広がっていることが分かる。第 4 に、マルベル在住者の所有地は村全体に満遍なく分布すること、である。これはおそらく、サンロケ村の土地を所有するようになったきっかけが入植、相続、売買、質入など多岐にわたることを物語るものと思われる。第 5 に、町外地主、特にタンパカン町在住者の所有地は村落の東南部に集中して見られること、しかもその中には未分割区画が 7 枚もみられるという点である。これら所有者の大半が種子、投入財販売、農作業請負業も行う穀物商であるとする、この分布は村内穀物商との商圈・事業圏争いを反映するものとみなければならない。つまり、村の北西部は村内穀物商が支配し、東南部はタンパカンの穀物商の影響下に置かれているということである。

これら村の地主小作関係にはどういった特徴がみられるであろうか。1992 年のフィールド調査時に面接調査できた 99 農家の構成は、詳しい情報が収集できなかったブラアンの 2 世帯、付近の山中に入って焼畑耕作を行う農家 *kainginero* の 3 世帯、家禽飼養農家と養豚農家の 2 世帯、老齢のため農地を貸し出して小作料収入に依存している 2 世帯、それにトウモロコシ栽培を中心とする耕種農家の 90 世帯であった。

ここで、耕種農家について土地保有形態別に整理したのが第 10 表である。90 世帯の農家の中に 1 人だけ手作り地主がみられる。第 11 表の地主 G で、自らの耕作地は 4 ha、残りの 4.5 ha を 2 人の小作農に貸し付けている（同表には貸付地 2 ha、小作人 1 人となっているが、他の 2.5 ha は調査対象外の農家に対するもの）。自作農は 39 人で、全体の 43% を占めるにすぎず、手作り地主、自小作農を合わせても 44 人でほぼ 5 割である。他方、小作農は自作農と同じ 39 世帯みられ、自小作農家 4 世帯と小作地と質

地を同時に耕作する 1 世帯を合わせると 44 世帯となり、自作農家の場合とまったく拮抗する。ただし、面積では自作地の方が 108 ha (55.5%) に対して小作地は 77 ha (39.9%) となっていて、前者が後者を圧倒する。

ここで見逃してならないのは、農家の半数を占める小作農の世帯当たり農地が 1.83 ha と甚だ零細なことである（第 10 表参照）。この村で平均的生活を維持するには自作農で 2 ha は必要といわれる。自作農の場合は 2.41 ha であるから平均以上と考えられるが、小作料を負担しなければならぬ小作農の経営地がこの規模を下回るようでは、その生活内容が相当に厳しくなるであろうことが容易に想像される。先述の多就業構造が一段と複雑化するゆえんである。

この他村には質地が 9 ha (4.6%) あって、質地耕作農家が 6 世帯みられる。これには質入地を耕作する場合と質請け地を耕作場合が含まれる。フィールド調査当時この村では 1 ha の土地価格は 40,000 から 50,000 ペソといわれたが²⁰、一般に、20,000 ペソまでの借入で担保となった土地の耕作権は質入れ人（抵当権設定者）の手に残り、40,000～50,000 ペソ以上の借入になると耕作権は質請け人（抵当権者）に移るといわれた。前者では農民は耕作を続けることができるが収穫の 3 分の 1 を抵当権者に支払う義務が生じた。この収穫の 3 分の 1 がいわば元本に対する利子分と考えられた。後者では質請け人が耕作地を耕して全収穫物を自分のものにできるが、それが元本に対する利子分と解釈される。なお、この村の慣行では、質入において利子返済が 3 回連続して滞った場合請戻し権が喪失する、といわれる。上記 6 人の質地耕作者のうち 4 人は質請け人、2 人は質入れ人である。この農地質入れは、農民負債などと共に、この地域の農民層分解過程の一つの現実を示すものと考えられる。

耕種農家 90 人のうち 44 人が小作地の耕作者

第 11 表 村内の地主・小作関係：1992 年現在

地主	居住地	所有地面積* (ha)	貸出面積 (ha)	小作人数	小作形態
A	村内	58.6402	29.25	12	分益
B	町内		13.50	5	分益・定額
C	町内	6.0635	7.25	5	分益
D	州外	15.9225	6.25	4	分益
E	州外	11.9401	4.50	4	分益
F	町内		3.00	1	分益
G	村内	6.6092	2.00	1	分益
H	州内		2.00	1	分益
I	村内	2.0000	2.00	1	分益
J	州外		1.50	1	分益
K	村内		1.50	2	分益
L	村内	3.3334	1.25	1	分益
M	町内		1.00	1	分益
N	村内		1.00	1	分益
O	村内		1.00	2	分益
P	町内		1.00	1	定額
Q	村内	2.0000	1.00	1	分益
R	村内	3.0439	0.50	1	分益
S	村内		0.50	1	分益
合計			80.00	46	

出所：*Tax Mapping Control Roll より名寄せ集計した。他はフィールド調査による。なお、合計値が前表の数値と一致しないのは、2人の小作人がそれぞれ2人の地主から土地を借り受けているために地主側から整理すると小作地、小作人数共に二重計算になるためである。

であった。これら小作人に土地を貸し出している地主は19人を数えた。この地主小作関係を地主中心に整理すると第11表が得られる。ここから明らかなことは、第1に、村内地主と村外地主は共に10人ずつ、面積もそれぞれ40haとなって両者の比重は互角という点である。これは全体として村外地主の割合が高いという、先に確認した点と一致する。第2に、小作形態としてはアグサ *agsa* と呼ばれる分益小作制とアルキラ *alkila* と呼ばれる定額小作制の二つがあるが、分益制が圧倒的多数を占めて優勢なこと、である。分益制には50-50の折半から小作

人に有利な75-25の分収まで多様であるが、いずれも分収比率と生産費の負担方法が密接に関連していること、地主との間に扶助、隷属関係の発生するのが特徴である。定額制では現物払い、現金払いのどちらもあるが、現金払いがより一般的である。相場はha当たり作期ごとに1,500から2,000ペソであった。

これらの小作慣行、質入の慣行はパナイ島イロイロ州の米作農村のそれと酷似する(Jocano, 1983, 32; 梅原, 1989, 17-21)。それは調査村の住民が圧倒的にヒリガイノンからなることから、米作における慣行がそのままトウモロコシ

栽培に適用されたことによる、と考えられる。

VI. むすびにかえて

コモンウェルス政府のコロナダル・バレー入植計画は戦後共和国政府により引き継がれるが、この入植事業が北部、中部フィリピンから大量のキリスト教徒フィリピン人をここに入植させるのに成功したという点は、これまでの研究でしばしば指摘されてきたところである。本稿の検討からもそのことは十分に納得できる。それ以外でここから確認できるのは次の4点である。

第1に、入植事業過程で特徴的なのは、政府の予想をはるかに上回る自発的入植希望者がどっとこの地に押しかけたことである。これらは形態的に確かに親戚、友人を頼っての連鎖移住であるが、同時にその時期的背景としてルソン島、ビサヤ諸島の土地問題の深刻さを反映するとみなければならぬであろう。すなわち、1920年代から30年代にかけて群島各地に広がった農民反乱、終戦直後から中部ルソン平野を主要舞台として高揚したフク団に結集する農民の反体制運動がそれである。そうした社会情勢を背景として予想外に大量の自発的移住が発生したと考えられる。

第2に、入植事業終了後もコロナダル・バレーへの移住は絶えることなく続くが、その人口流入を支えた要因としては、①当初計画で入植地周辺部に残った未利用地、開発保留地、公社直営農場などの後続移住者への開放、②配分された入植地の規模が世帯労働力による耕作可能規模を超えていたために、後続の移住者にとって耕作地入手の機会が多かったこと、③多国籍農企業の中中部・南部コロナダル進出に伴う新たなビジネス展開が新たな雇用の増大となって移住者をひきつけたことなど、が考えられる。①の要因はとくに消滅し、②の要因もコ

ロナダル・バレーの大半ですでに消滅した、ないし消滅しつつあるとみられるのに対し、③の要因はバレー最南端のヘネラルサントス市で現在も作用中で、同市をブーミング・シティとしている。

第3に、入植計画実施により創設された自作農制は、それほど長くは続かなかったと考えられる点である。入植地の標準規模は8もしくは12 haであった。これは、入植地が第2世代に分割・相続されても相続者が依然として自作農であり続けることが可能な規模と想定しての大きさであったと思われる。しかしその規模は、入植者にとって家族労働だけで開墾・耕作可能な規模ではなかった。したがって入植者は、比較的早い時期から親戚や知人に移住を勧め、所有地の一部を開墾・耕作させた可能性が高い。こうして入植者と後続の移住者が同一地方出身者となり、早い時期から地主小作関係が発生、出身地の慣行がそのまま入植地に持ち込まれた。その結果調査村では、1990年代までに農地の50～60%が小作地となった。北部コロナダルにおける小作農率は1991年農業センサスでは21%、自小作農を合わせると56%に達する。農場面積でも自小作地と小作地を合わせると47%と5割に近い。入植開始後半世紀で自作農制はここまで崩れたのである。

第4に、入植事業が地元にもたらした最大のインパクトは、政府あるいは入植者の側からすれば、コロナダル・バレーに大量のキリスト教徒を移住させてそこを一大生産力地帯に変え、新興都市ヘネラルサントス市を誕生させたこと、といえるであろう。それが初期入植民の血と汗の結晶、多大な努力の賜物であることは事実であり、高く評価されなければならない。しかしそれは、あくまでもことの一面でしかない。なぜなら、その裏側で進行した入植者による先住民の排除という、もう一つの面を見逃しているからである。通常人々は、「約束された土

地」,「開拓前線（フロンティア）」と聞くと、血沸き肉踊る、希望に満ち満ちた、自由な精神の発揚を受け容れてくれる大地、大自然を連想し、雄魂の開拓精神に憧憬さえ覚える。そこでは弱小民族の存在を微塵も思い起こさせないのが通例である。しかし、コ罗纳ダル・バレーでは入植計画により入植したキリスト教徒フィリピン人の新しい村づくり、町づくりに燃えるフロンティア・スピリットの陰で、ブラアンなどの先住民がその後の運命を翻弄されるのであった。

残された今後の課題は、最後に確認された点と深く関係する。従来の入植村、開拓村の研究は、フィリピンに限らずどこの国においても、実は移住者の立場からの研究が中心であったと、いって過言ではない。しかしここで、入植過程を先住民の側からみることもまた重要と思われる。それによって、これまで気づけなかった多くの重要な問題を認識できるのではなかろうか。今日、ブラアン、ティボリといえれば一般に無学で経済力の乏しいフィリピンの少数民族と認識される。1939年にコ罗纳ダル・バレーで入植事業が始まった当時、その人口は著しく希薄であったといわれるが、それは単に先住民の生活様式がたまたま遊動的であったことの結果にすぎない。ミンダナオ島西南部は、古来、マギンダナオやブラアンらの土地であり、そこでは紛れもなく彼らが主要民族であった。しかし彼らは、1902年にマニラで始まった土地所有権近代化過程で土地所有権を申請しなかった。土地登記法に始まる一連の法律の存在も知らなければその意味も理解していなかった、否そもそもマニラの政治権力の存在を認めていなかったからである。その結果、彼らの日常生活の場がそっくり無主の土地、つまり公有地とされた。入植事業計画がここで実施されたのはそのためである。ブラアン達はバレーから締め出され、生活がひどく困窮して経済的弱者となった。入

植開始から半世紀が経過した今日、彼らは文字どおりの少数民族となったのである。思えば少数民族とは、近代化過程が創り出した新たな概念であろうか。また、無主地は公有地という原則の正統性に問題はないのであろうか。

謝 辞

本研究にあたっては、大勢のフィリピン人にたいへんお世話になった。何よりもまず私の調査に快く協力していただいたサンロケ村の人々、コ罗纳ダル町役場、ノートルダム大学図書館、南コタバト州政府の関係者、農地改革省、農業省などマニラの中央政府機関関係者に対し深く感謝する次第である。なお、フィールド調査は国際交流基金の平成4年度学者等長期派遣助成、1996年の補足調査は平成8~9年度文部科学省科学研究費（課題番号08041031）により実施可能となった。ここに記して謝意を表明したい。

注

1. コタバト州では Pikit, Silik, Peidu-Pulangi, Pagalungan, Glan, Talitay, ラナオ州では Momungan がそれであった (Pelzer, 1945, 129)
2. こうした土地問題対応を前面にした入植計画は1960年代まで続くが、その後は次第に重点が山地民の定住化と山地部の資源支配などに移っていった。
3. General Santos City であるからマニラではジェネラルサントスと呼ばれるが、現地では地方放送局からのラジオ放送でヘネラルサントスと発音されている。したがって本稿では、地元呼び方にならった。
4. サランガニ湾奥から北上してブルアン湖を経てプラギ川下流のドゥラワンに至る道路（当時は計画中）のこと。フィリピン議会下院歳出委員会委員長、コモンウェルス政府

発足後は内務長官を務め、NLSA 発足時には役員会役員を兼務した **Rafael R. Alunan** 氏の名前に因んで当時そう呼ばれた。

5. 後に述べるように、平地部からなる調査村のサンロケ村でも、このような土地が全体の13%もあった。この他山麓、丘陵に接近する村ではこうした当初の未利用地はさらに大きかったし、パラソ村のように入植開始段階では開発保留地とされていた部分もある。
 6. 1939年センサスに出てくるコロナダル準行政町の村落/集落のうち現在のコロナダル市域内と思われる集落を地形図から拾うと以下の12集落が挙がる。**Belnebe(141)**, **Bollock(32)**, **Ellucy(43)**, **Guinsasawa(179)**, **Kalomonga(48)**, **Kalondapok(469)**, **Mani(117)**, **Marbel(45)**, **Talik(310)**, **Taplan(58)**, **Taymanok(229)**, **Tukanadilas(345)**。なお、カッコ内の数値は1939年の人口を示す。
 7. 構成要素市とは、行政町 **Municipality** とともにフィリピン地方行政最大単位の州 **Province** を構成する行政市のこと。1991年地方自治法によると、行政市は州の一部を構成する構成要素市 **component city** と州から独立した独立市 **independent city**、および高度都市化市 **highly urbanized city** に分類される。設立基準は、構成要素市の場合過去2年間の歳入規模が2,000万ペソ以上で、100 km²以上の連続する市域をもつかまたは15万人以上の人口を有するかどちらかの条件を満たすこと、独立市はそれらの条件に独自のチャーターをもつこと、高度都市化市では人口20万人以上でかつ歳入規模5,000万ペソ以上、となっている(Nolledo, 1992, 527-531)。
 8. 16世紀前半に成立し19世紀末まで続いたイスラム王国。いくつもの政治勢力からなる分節国家であるために単一の固定した王
9. 市域面積については文献によりかなり異なるが、ここに掲げたのは共和国法第8803号第2条に明記されたものである。ただし、第2表では出典に従って28,471 haを採用した。
 10. 当時の家族当り人数は6.3人であるが、ここでは入植者資格が40歳未満となっていることを考慮して5人と仮定した。
 11. 1996年に南コタバト州課税評価官事務所で購入した **Consolidated Map of Koronadal** (作成の日付なし)による。
 12. **Datu Antonio B. Kinoc (2002, 4-9)** を参考に、ブラアンの一夫多妻制、早婚、高い幼児死亡率を考慮して世帯当たり7人と仮定した。
 13. 面接できた数少ない最初の入植者 **original settler** の一人、**Jose Dignadice** 氏によると、農地の割り当てはくじ引きであったといわれる。
 14. 1950年代の人口増加率推計に当たっては、第5表中の「1950年代初め」を1953年と仮定した。したがってこの数値は、1953年から60年までの7年間の年平均増加率である。
 15. 1992年の調査時に村には11地区 **Purok** が存在した。面接調査できたのは中心集落を含む **Avellana, Sanz, Ledesma, Cabaylo** の4地区であった。
 16. ジープを改造した小型乗り合いバス。フィリピンの庶民の足として大都会から田舎町、村々に至るまで広く普及している。

17. 1950年ころマルベル川岸に8ha余りの入植地を与えられ村に定着したS. デストール氏によると、戦後パナイ島イロイロからミンダナオ島に渡り、各地を転々とした後に当時のバリオ・シエテに来て、川岸に近い部分に申請を出し入植地を確保した、といわれる。
18. 相続を契機に分割されたと思われるこれら22標準区画の中には、分割地所有者の姓が相続人の姓と全く異なる、したがって区画の一部を売却したと思わせるものが4区画においてみられる。
19. 村内の標準区画所有者14人中2人は穀物商とその娘名義であるから、それを除くと12人になる。
20. 少々高すぎるようにも感じられるが、トゥモロコシ栽培の収量がha当たり3トンと高いこと、しかも年2回から3回の植え付けが可能ということを考慮すると、必ずしも高いとはいえないのかもしれない。

参考文献

- 梅原弘光 1989. フィリピンにおける農民的土地所有の崩壊：パナイ島の1米作農村における事例. 地誌研年報第1号：1-25.
- 梅原弘光 1998. フィリピン農業発展における商人の役割. 加納啓良『東南アジア農村発展の主体と組織—近代日本との比較から—』アジア経済研究所.
- 梅原弘光 1999. 開発入植と地域変化—ミンダナオ島コロナダル・バレーの事例—. 地理科学 54(3): 169-180
- 早瀬晋三 2003. 『海域イスラーム社会の歴史：ミンダナオ・エスノヒストリー』岩波書店.
- Bureau of Census and Statistics 1960. *The Philippine Statistical Survey of Households Bulletin*, No. 8, Manila.
- Casino, Eric S. 2000. *Mindanao Statecraft and Ecology: Moros, Lumads, and Settlers Across the Lowland-Highland Continuum*, Notre Dame University, Cotabato City.
- City of Koronadal 2002. *Socio-Economic Profile 2002*, Koronadal City.
- Golay, Frank H., (1961), *The Philippines: Public Policy and National Economic Development*, Cornell University Press, New York.
- Gowing, Peter Gordon 1977. *Mandate in Moroland: An American Government of Muslim Filipinos 1899-1920*, University of the Philippines System, Quezon City.
- Huke, R. E. 1963. *Shadows on the Land: An Economic Geography of the Philippines*, Bookmark, Manila.
- Jocano, F. L. 1983. *The Hiligaynon: an Ethnography of Family and Community Life in Western Bisayas Region*, UP Asian Center, Quezon City.
- Kinoc, Datu Antonio P. 2002. *Blaan*, National Commission for Culture and the Arts, Manila.
- Labayen, B. R. 1983. Processes on Land Settlement, in Agrarian Reform Institute Advisory Council Technical Committee 1983. *The Agrarian Reform Program: A Decade after P.D. 2 and 27* (A compilation of working, discussion and related papers at the Seminar-Workshop on the Agrarian Reform Program after a Decade of Implementation Under P.D. 2 and 27 held at the CEC, U.P. at Los Banos, October 12-14, 1982), Los Banos.
- Lichauco, Luis 1963. Land Settlement in the Philippines, in *Land Tenure*, eds. by Kenneth H. Parsons, et al., University of Wisconsin Press, Wisconsin.
- Millan, S. F. 1952. *Cotabato 1952 Guidebook*, Goodwill Press, Cotabato.
- Municipal Development Staff (MDS) 1977. *A*

- Profile of the Municipality of Koronadal*, Koronadal.
- National Barangay Operation Office, NBOO Form No. 1 (Municipal Development Office File に保存される 1983 年作成の Barangay Profile, 本文では『村落概況 1983』と表記)
- Nolledo, Jose N. 1992. *The Local Government Code of 1991 Annotated*, National Book Store, Manila.
- NLSA 1940. *First Annual Report of the Manager*, National Land Settlement Administration
- NSCB 2005. *2005 Philippine Statistical Yearbook*, Makati City.
- Ogoy, Gregorio B. 1985. *The Bla-ans' Receptivity to Nontraditional Agricultural Practices in Barangay Assumption, Koronadal, South Cotabato: A Case Study*, (M. A. thesis presented to Asian Center, University of the Philippines).
- Paderanga, Cayetano W. 1995. *A Review of Land Settlements in the Philippines 1900-1975*, Mindanao Studies Reports 1995/No.2.
- Pelzer, Karl J. 1945. *Pioneer Settlement in the Asiatic Tropics; Studies in Land Utilization and Agricultural Colonization in Southeastern Asia*, New York.
- Provincial Planning and Development Office 2004. *2004 Socio-Economic Profile of Province of South Cotabato*, Koronadal City.
- Ramirez, Jr., Teodulo 1979. *The Gentleman Soldier*, General Santos City.
- Rodil, B. R. 2004. *The Minoritization of the Indigenous Communities of Mindanao and the Sulu Archipelago*, Davao City.
- Romero, Deogracias G. 1977. *The Koronadal Valley and Preliminary Survey* (A paper read at a Regional Seminar in History at the Parish Center, General Santos City, August 27-28, 1977.), Notre Dame of Marbel University Library's Vertical File Collection.
- Rosell, Dominador Z. 1939. *Philippine Magazine*, Vol. 36, No. 12. (Notre Dame Marbel College Library Vertical File).
- Wernstedt, F. L. and J. E. Spencer 1967. *The Philippine Island World: A Physical, Cultural, and Regional Geography*, University of California Press, Berkeley and Los Angeles.